



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 植木組

上場取引所 東

コード番号 1867 URL <https://www.uekigumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括部長 (氏名) 水島 和憲

TEL 0257-23-2201

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,673	△16.2	356	△36.7	393	△34.6	234	△36.3
30年3月期第2四半期	21,091	33.3	563	138.4	600	137.4	368	110.7

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 255百万円 (△49.6%) 30年3月期第2四半期 506百万円 (137.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	70.99	—
30年3月期第2四半期	111.47	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	38,342	19,860	51.7
30年3月期	38,996	19,872	50.9

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 19,806百万円 30年3月期 19,830百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	7.6	1,700	△3.3	1,750	△4.4	1,150	△9.4	347.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,436,764 株	30年3月期	3,436,764 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	127,288 株	30年3月期	127,226 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,309,531 株	30年3月期2Q	3,310,041 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
3. 補足情報 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などの持続により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、先行きは米中間の貿易摩擦問題が世界経済及び日本経済に与える影響が懸念されるなど不透明な状況となっております。

一方、当社グループの中核である建設事業は、引き続き旺盛な民間設備投資や首都圏における公共投資などに堅調さが見られました。一方、地方圏では力強さを欠いた市場環境が続き、新潟県内における建設投資は国・県レベルでは微増したものの、市町村関係の公共投資が減少するなど、総じて活況に欠けたまま推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の環境変化に即応し、生産性の向上を重点施策に掲げ、事業活動を展開してまいりましたが、建築部門及び不動産事業の売上高が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、176億73百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

損益面につきましては、建設工事部門の利益率は改善したものの、売上高の減少を補うには至らず、売上総利益は21億56百万円（前年同四半期比7.8%減）となり、経常利益は3億93百万円（前年同四半期比34.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億34百万円（前年同四半期比36.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

## (建設事業)

建設事業におきましては、建築事業の売上高が減少したことにより、売上高は159億27百万円（前年同四半期比8.7%減）となり、セグメント利益は1億72百万円（前年同四半期比38.7%減）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

## (不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上減少等により、売上高は4億83百万円（前年同四半期比79.5%減）となり、セグメント利益は62百万円（前年同四半期比62.9%減）となりました。

## (建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売量は増加したものの原材料費が上昇したことにより、売上高は2億65百万円（前年同四半期比16.2%増）となり、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

## (その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア開発事業の売上減少等により、売上高は9億96百万円（前年同四半期比6.2%減）となり、セグメント利益1億円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権の減少等により前連結会計年度末より6億54百万円減少し、383億42百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末より6億42百万円減少し、184億82百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払いによる減少等により、前連結会計年度末より11百万円減少し、198億60百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,996,031	6,242,511
受取手形・完成工事未収入金等	12,500,218	9,871,077
販売用不動産	705,871	593,405
商品	3,893	3,893
未成工事支出金等	2,590,567	4,740,151
材料貯蔵品	118,636	115,422
その他	862,556	1,284,476
貸倒引当金	△25,260	△20,943
流動資産合計	23,752,515	22,829,995
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,013,644	3,889,471
土地	7,339,456	7,337,172
その他(純額)	1,012,869	1,227,064
有形固定資産合計	12,365,970	12,453,709
無形固定資産	265,216	276,100
投資その他の資産		
その他	2,673,279	2,840,206
貸倒引当金	△60,093	△57,148
投資その他の資産合計	2,613,185	2,783,058
固定資産合計	15,244,373	15,512,869
資産合計	38,996,888	38,342,864

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,344,192	8,963,765
短期借入金	3,745,100	1,893,700
未払法人税等	280,656	241,574
未成工事受入金	988,939	2,091,199
引当金		
賞与引当金	574,696	601,548
役員賞与引当金	13,707	—
完成工事補償引当金	25,381	22,643
工事損失引当金	27,589	20,976
その他	1,240,878	540,054
流動負債合計	15,241,141	14,375,462
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	551,000	632,800
引当金		
役員退職慰労引当金	167,724	121,809
債務保証損失引当金	102,983	102,020
退職給付に係る負債	1,339,051	1,458,426
資産除去債務	42,091	42,411
その他	1,680,481	1,649,089
固定負債合計	3,883,332	4,106,557
負債合計	19,124,473	18,482,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	9,221,392	9,191,567
自己株式	△164,120	△164,278
株主資本合計	19,732,356	19,702,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,269	425,731
土地再評価差額金	△279,099	△279,099
退職給付に係る調整累計額	△52,609	△42,064
その他の包括利益累計額合計	98,561	104,567
非支配株主持分	41,498	53,903
純資産合計	19,872,415	19,860,844
負債純資産合計	38,996,888	38,342,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,091,816	17,673,218
売上原価	18,753,846	15,516,940
売上総利益	2,337,969	2,156,277
販売費及び一般管理費	1,774,752	1,799,873
営業利益	563,217	356,403
営業外収益		
受取利息	68	63
受取配当金	21,545	22,482
受取手数料	6,450	3,950
その他	26,336	27,117
営業外収益合計	54,400	53,613
営業外費用		
支払利息	16,681	14,826
その他	16	1,936
営業外費用合計	16,698	16,762
経常利益	600,919	393,254
特別利益		
固定資産売却益	22,166	—
投資有価証券売却益	158	1,347
特別利益合計	22,324	1,347
特別損失		
固定資産除却損	559	451
減損損失	5,335	2,283
投資有価証券評価損	6,916	—
特別損失合計	12,810	2,734
税金等調整前四半期純利益	610,433	391,867
法人税等	230,979	142,724
四半期純利益	379,454	249,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,496	14,205
親会社株主に帰属する四半期純利益	368,957	234,938

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	379,454	249,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,649	△4,538
退職給付に係る調整額	17,064	10,545
その他の包括利益合計	126,713	6,006
四半期包括利益	506,167	255,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,670	240,944
非支配株主に係る四半期包括利益	10,496	14,205



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,439,897	2,361,800	228,658	20,030,356	1,061,459	21,091,816	—	21,091,816
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	231,149	40,350	4,514	276,014	97,658	373,673	△373,673	—
計	17,671,047	2,402,151	233,172	20,306,371	1,159,117	21,465,489	△373,673	21,091,816
セグメント利益	281,094	168,668	53,055	502,818	78,489	581,308	△18,091	563,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△18,091千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,927,512	483,902	265,778	16,677,193	996,025	17,673,218	—	17,673,218
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	216,150	42,691	4,549	263,392	62,860	326,252	△326,252	—
計	16,143,663	526,593	270,328	16,940,585	1,058,885	17,999,470	△326,252	17,673,218
セグメント利益	172,191	62,592	45,814	280,599	100,354	380,954	△24,550	356,403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△24,550千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

提出会社単独の建設事業の状況

(単位:百万円)

		前第2四半期累計期間 (H29.4.1~H29.9.30)				当第2四半期累計期間 (H30.4.1~H30.9.30)				増減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 工 事 高	土木	6,318	4,735	11,053	55.8	5,110	4,272	9,382	51.8	△1,670	△15.1
	建築	2,070	6,669	8,739	44.2	3,299	5,418	8,717	48.2	△21	△0.2
	計	8,388	11,404	19,793	100.0	8,409	9,690	18,100	100.0	△1,692	△8.5
	構成比(%)	42.4	57.6	100.0	—	46.5	53.5	100.0	—	—	—
完 成 工 事 高	土木	6,142	3,103	9,245	54.2	6,071	3,543	9,615	60.9	369	4.0
	建築	1,158	6,643	7,802	45.8	381	5,788	6,170	39.1	△1,631	△20.9
	計	7,301	9,746	17,048	100.0	6,453	9,332	15,786	100.0	△1,261	△7.4
	構成比(%)	42.8	57.2	100.0	—	40.9	59.1	100.0	—	—	—
手 持 工 事 高	土木	19,646	9,096	28,742	73.0	16,664	8,946	25,610	64.2	△3,132	△10.9
	建築	3,015	7,621	10,637	27.0	5,122	9,144	14,266	35.8	3,629	34.1
	計	22,662	16,717	39,380	100.0	21,786	18,090	39,876	100.0	496	1.3
	構成比(%)	57.5	42.5	100.0	—	54.6	45.4	100.0	—	—	—